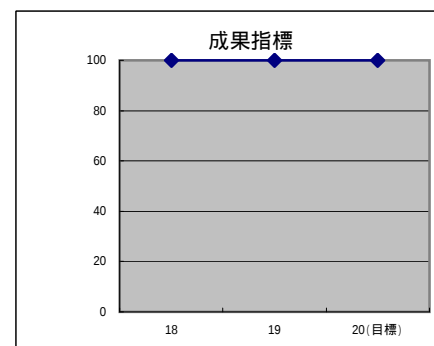
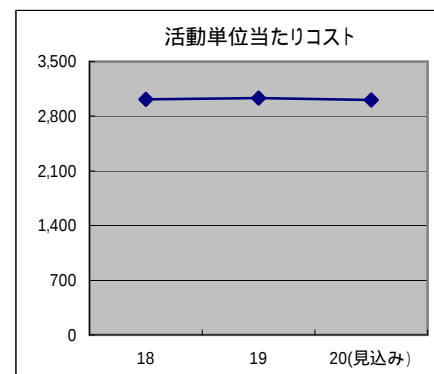


事務事業名		運動部活動技術指導者派遣及び合同部活動事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	3	中学校費
					目	2	教育振興費
					事業	13	運動部活動技術指導者派遣及び合同部活動事業
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	作成部署		教育委員会事務局学校教育室学校教育課	
	施策(節)	2	学校教育	連絡先		072 - 958 - 1111 内線 4162	
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実				
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	中学生の部活動所属生徒						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	向上心の育成と自己実現をめざす。						
事業の内容	指導者の高齢化、専門的な技術指導者の不足といった部活動における今日的な課題に対する支援として、専門的な技術指導ができる人材を地域等から招聘し、子どもたちの興味関心をさらに深め、向上心を養い、また技術力のアップにより、達成感を持たせ、自尊心を育成する。						
根拠法令等		羽曳野市中学校スポーツ振興基金設置条例					
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容			
		☐ 民間委託					

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		874	880	873
人件費【2】 (千円)		90	90	90
職員数	正規職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		964	970	963
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	291	294	291
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	80	80	1
	一般財源 (千円)	593	596	671
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
外部指導者派遣 回		320	320	320
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		3,013 円	3,031 円	3,009 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		8 円	8 円	8 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	派遣回数 ÷ 要望回数 × 100	派遣要望に対する充足率	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	式)			目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	教職員の高齢化、技術指導者不足等により外部人材がいなければ、中学校の部活動は活性化されない上に、存続の危機もある。
				○							

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	部活動に対する保護者の期待は大きい反面、専門性を持つ教職員の減少、教職員の高齢化により、部活動の運営が難しくなっていたので、外部指導者の導入は妥当である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☐	☒	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	実情では、もう少し派遣回数の増が望ましいが、可能な範囲で活用している。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	部活動の指導が難しい状況にあったが、外部からの専門技術指導は、向上心の育成や技術力の向上に非常に有効である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	地域人材等を活用している。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	達成している。要望に対し100%派遣している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価					
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了					
	評価の理由					
	外部指導者による技術指導により、各中学校では生徒の技術向上等によって一定の成果を上げている。					
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 外部指導者に対して、謝礼等を渡しているが、年間の活動としては予定数を大幅に上回っており、大部分がボランティアというのが現状である。できれば、外部指導者に対する謝礼等を増やしていけたらよい。今後も各種目での指導者の人材発掘を目指していきたい。					